

# 平成28年施政方針

## 協働のまちづくり 開花の年

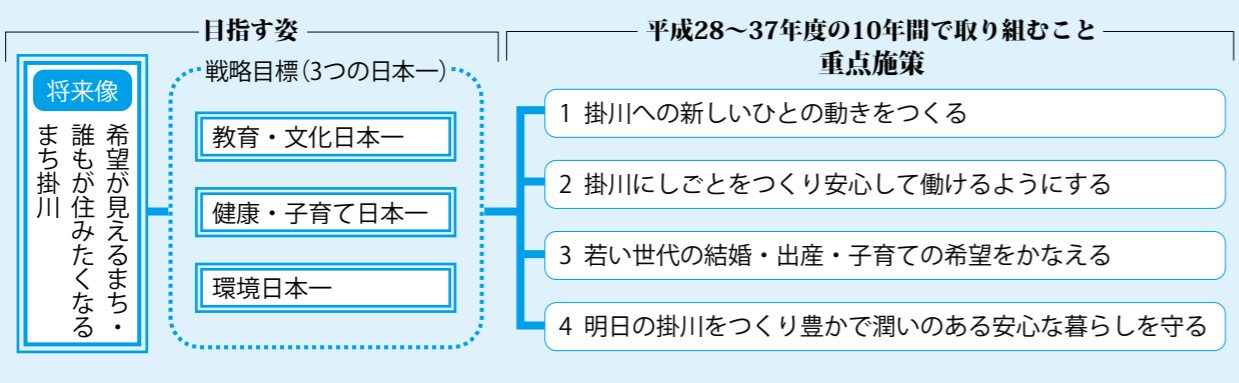


2月定例会議が2月23日から3月22日まで開かれ、松井三郎市長が平成28年度の施政方針を述べました。今回はこの概要を紹介します。

※施政方針の全文はホームページからご覧いただけます。



### 第2次掛川市総合計画 施策体系図



2月23日、市議会2月定例会初日に施政方針を述べる松井市長

**はじめに**

平成21年4月に市長に就任させていただき、7年の歳月が流れようとしています。この間、リーマンショックに端を発した経済・財政の悪化や、甚大な被害をもたらした東日本大震災、さらには南海トラフ巨大地震の被害想定が発表されるなど、多くの困難な事象が発生しました。また、急速に進む少子高齢化と人口流出・人口減少が社会問題化し、地方自治体には、新たな自治体運営への転換が強く求められております。

このような中において、掛川市は、二元代表制である市議会と市行政が、ともに、市民と市が支え合う

「協働のまちづくり」の理念に基づく市政運営に努めてきたことで、中東遠総合医療センターの開院や希望の丘の開設、掛川駅木造駅舎の修復、ステンドグラス美術館のオープンのほか、ごみ減量日本一の仕組みの確立や地震津波対策の推進、優良企業の誘致、行財政改革など、数々の成果を出すことができたと思っております。

そして、「協働のまちづくり」が、時代の転換点ともいえる今を乗り越えるまちづくりの手法であるという確信のもと、自治基本条例、住民投票条例および協働によるまちづくり推進条例の制定や、情報公開条例

を改正してきたところであります。

本年は、地区まちづくり協議会が市内すべての地区において動き出す年であり、「協働のまちづくりの開花の年」となります。今後は、各地区の特性を尊重しながら、市民自らの意思と行動に基づいて、市とともに公共サービスを担うことができる地区まちづくり協議会に成長していくことができよう、その環境整備にしっかりと取り組んでまいります。

また、本年は、私にとつて2期目の集大成の節目の年となりますので、これまでの「融和」から「成長」へと新たなステージへ進まなければなりません。そのため、産（企業）、学（大学など）、金（金融機関）、民（市民）、公（NPO・社福など）、官（国・県）、市などさまざまな主体の連携のもと、まちづくりのすべてを協働の視点でとらえ、さらに市民と市が支え合い、役立ち合いながら「協働のまちづくり」を推し進めることで、

さまざまな主体の強みをいかした、誰もが幸せや生きがいを実感できる持続可能な地域社会を創造してまいります。

**市政運営の基本方針**

少子高齢化、人口流出・人口減少は、地方自治体が早急に取り組まなければならない大変大きな課題となっております。総務省が発表した平成27年の人口移動報告では、掛川市からの人口流出超過数は151人で、ここ数年連続して減少している状況です。私は、教育、文化、医療や交通の利便性など、生活環境が整備されている自治体が人口減少にストップをかけなければ、日本全体が衰退してしまう。そのような強い危機感を持って市政運営に努めてまいります。（※）

この「協働のまちづくり」を基本理念とした「第2次掛川市総合計画」が、本年4月からスタートいたします。掛川市の20年後、30年後を見据え、2040年の将来人口目標を12万人とし、今後10年間で重点的に取り組むべき真に必要な施策を戦略的に展開してまいります（施策体系は上図参照）。

また、人口減少に歯止めをかけ、構造的課題の解消を図るため、特に早急に取り組む必要がある戦略的施策集として「掛川市地域創生総合戦略」を策定しましたので、ここに掲げた施策を着実に実行し、若者・子育て世代や女性の「しごと」と「ひと」の好循環をつ

れた「教育大綱かけがわ」に基づいて、「こどもたちの未来のために」をキーワードに、市民総ぐるみで掛川らしい教育施策を展開してまいります。

国が進める1億総活躍社会や地方創生は、掛川市が進める「協働のまちづくり」と同じ軌軸にありますので、平成28年度を「協働のまちづくり開花の年」として、市民力を思う存分発揮することができる環境をさらに整え、「協働のまちづくり」を加速させてまいります。

掛川市は、ほかの自治体にはない「報徳の精神」と「生涯学習の理念」が根付く高い市民力を根幹とした「協働のまちづくり」を進めることで、少子高齢化、人口減少などの諸課題を乗り越え、新しい時代を迎え

さらに、掛川市への定住化を促進するため、民間事業者と連携し、大規模集客施設の立地を進めることにより、中東遠地域の核となる商業拠点の形成を目指してまいります。

**終わりに**

私が最も重要と考えていることは、いかに市民をはじめ、各種団体や市内外の企業、国・県の行政機関などから掛川市の行政運営やまちづくりに対する信頼を得ているかということです。そのため「第2次総合計画」を着実に推進し、安定感と安心感のある市政運営に更なる努力を重ねてまいりますので、ご理解とご支援をお願いいたします。

（※）人口については21ページの記事もご覧ください。

また、この3月に策定さ

また、この3月に策定さ

●平成28年度掛川市各種会計予算規模の前年度比較表

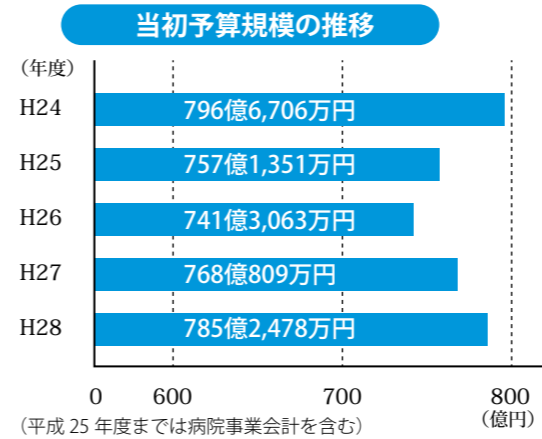
会計区分	平成28年度	平成27年度	増減額	前年度比	
一般会計	468億7,000万円	451億6,000万円	17億1,000万円	3.8%	
国民健康保険	129億3,198万円	128億8,014万円	5,184万円	0.4%	
後期高齢者医療保険	10億7,417万円	10億1,758万円	5,659万円	5.6%	
介護保険	92億8,021万円	94億2,685万円	△1億4,664万円	△1.6%	
公共用地取得	5億 492万円	4億6,896万円	3,596万円	7.7%	
掛川駅周辺施設管理	1億1,289万円	1億1,058万円	231万円	2.1%	
簡易水道	2,735万円	1,919万円	816万円	42.5%	
公共下水道事業	27億2,378万円	28億1,560万円	△9,182万円	△3.3%	
農業集落排水事業	2億4,037万円	2億4,572万円	△535万円	△2.2%	
浄化槽市町村設置推進事業	3億7,650万円	3億9,894万円	△2,244万円	△5.6%	
上西郷財産区	186万円	186万円	—	0.0%	
桜木財産区	6万円	6万円	—	0.0%	
東山財産区	251万円	251万円	—	0.0%	
佐束財産区	991万円	981万円	10万円	1.1%	
計	272億8,651万円	273億9,780万円	△1億1,129万円	△0.4%	
企業会計	水道事業	43億6,827万円	42億5,029万円	1億1,798万円	2.8%
合計	785億2,478万円	768億 809万円	17億1,669万円	2.2%	

※増減額欄、前年度比欄の△印はマイナスを表します

平成28年度 当初予算

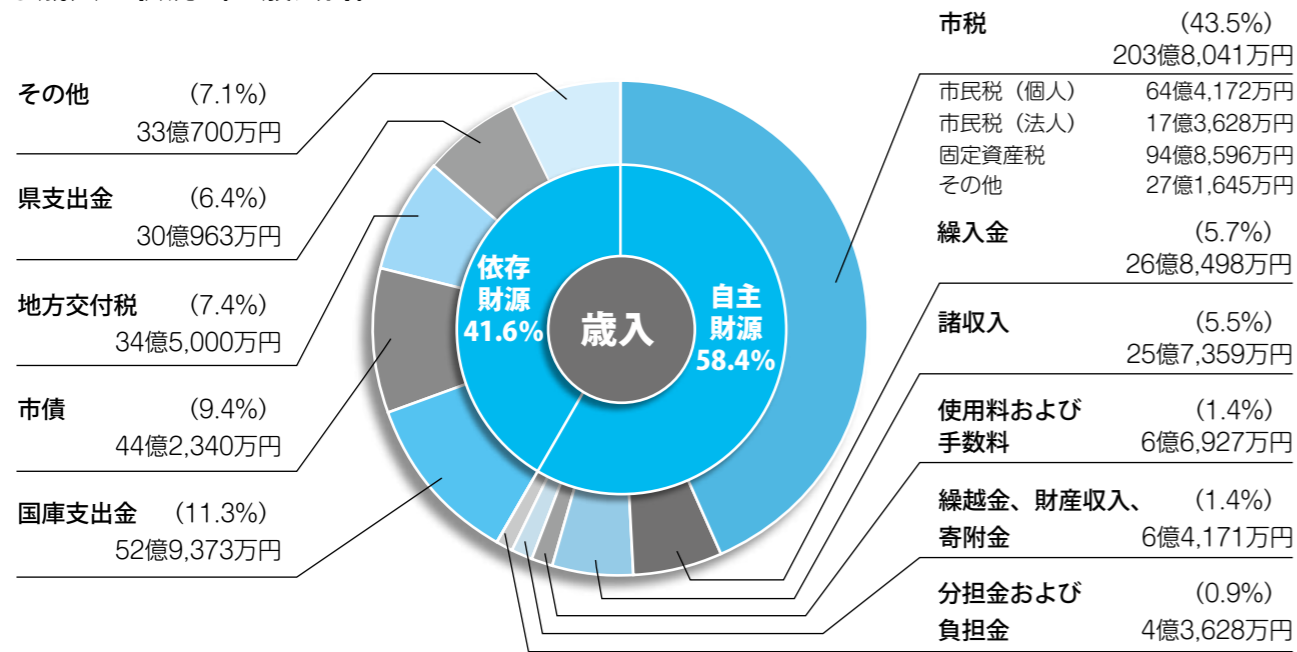
一般会計予算額 468億7,000万円

(前年度比 17億1,000万円の増) 問 財政課 (☎21-1197)

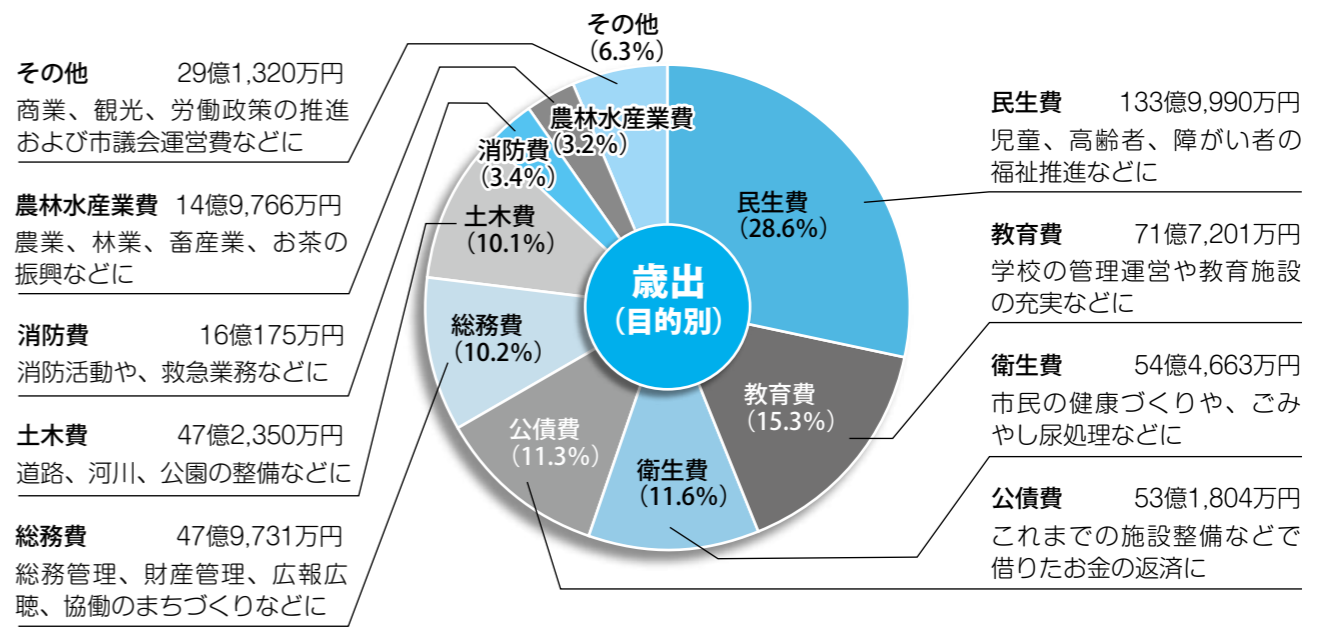


平成28年度の一般会計予算額は、468億7,000万円、前年度比3.8%増となりました。前年度に比べ増額となった要因は、認可保育所などの保育施設建設費補助のほか、中央小学校校舎改築事業や学校給食センター建設事業の本格化などです。市税収入は、固定資産税の増加などにより、昨年度比0.6%増の204億円を見込んでいます。特別会計予算額は、13会計で272億8,651万円、前年度比0.4%減、企業会計は、1会計で43億6,827万円、前年度比2.8%増となり、市全体の予算総額は785億2,478万円、前年度比2.2%増となりました。

●歳入の状況 (一般会計)



●歳出の状況 (一般会計)



- 使用料・手数料：施設などの使用や特定の事務によって利益を受ける方に、その経費の全部または一部を負担いただく財源（道路占用料など）
- 国庫支出金：行政上の目的を果たすために、特定の事業に対して、経費負担割合に基づき国から交付される財源
- 県支出金：特定の事業に対して県から交付される財源
- 地方交付税：地方公共団体の財源の不均衡を調整するため、国税などを再配分し、国から交付される財源
- 市債：道路や学校などの建設に必要な資金などを、県の同意を得て、国や金融機関から借り入れる財源
- 公債費：市が発行した地方債の元利償還などに要する経費
- 普通建設事業費：道路や公園などの社会資本、学校や公民館などの公共施設の整備に要する経費
- 物件費：賃金や旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的性質の経費
- 補助費等：市が個人・団体などへ公益上必要と認められた場合に支出する経費

- 歳入：繰入金：財政調整基金をはじめとする基金から繰り入れる財源
- 分担金・負担金：市が行う特定の事業の実施により、一定の利益を受ける方にその受益の程度に応じて負担いただく財源（民間保育所保育料など）
- 歳出：一般会計：行政運営の基本的な経費を網羅した会計
- 特別会計：一般会計とは別に、独立した経費管理が行われる国民健康保険、公共下水道事業などの会計
- 企業会計：地方公営企業法の適用を受け、市が経営する企業活動に係る会計

性質別歳出の主な内訳 (一部)

区分	予算額	構成比
人件費	62億1,398万円	13.3%
扶助費	78億5,895万円	16.8%
公債費	53億1,804万円	11.3%
普通建設事業費	83億9,086万円	17.9%
物件費	78億9,585万円	16.8%
補助費等	51億4,283万円	11.0%

用語解説

# 平成28年度予算 主な事業

**本**年度の予算では、協働のまちづくりを基本理念とし、第2次掛川市総合計画における重点施策4項目を柱として予算化しました。具体的には交流人口の拡大や、雇用の創出、子育て環境の整備、防災・災害対策の充実に力を入れています。



※◎は新規事業  
※個々の事業については担当課にお問い合わせください。

## Ⅳ 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る (13.0億円)

- ◆**国土強じん化**  
強くしなやかな明るい未来の国土づくり
  - 地震、津波対策アクションプログラム推進事業
  - 命を守る希望の森づくり事業 6,210万円
  - 防災リーダー養成事業 173万円
  - 静岡県総合防災訓練開催事業 3,829万円
  - 橋りょう長寿命化事業 2億1,180万円
  - 合併推進道路整備事業（掛川高瀬線ほか） 1億9,228万円

- ◆**スマートコミュニティの実現**
  - 新エネルギー等普及促進事業 2,400万円  
(太陽光発電施設・蓄電池・HEMS等)

**ピックアップ2016④** -新エネルギー機器の普及-  
太陽光発電施設等設置補助事業において、これまで補助対象としてきた、太陽光発電施設および太陽熱温水器に加えて家庭用リチウムイオン蓄電池や、HEMSも新たに対象し、新エネルギー機器の普及を図ります。  
※HEMS（Home Energy Management Systemの略）住宅用エネルギー管理システムのこと。家電や電気設備とつないで、電気やガスなどの使用量をモニター画面などで「見える化」したり、家電機器を「自動制御」したりします。

- ◆**「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり**  
◎かけがわ「生涯お達人市民」推進プロジェクト 6,198万円

- ◆**地域の絆で課題解決**  
掛川流協働によるまちづくりの深化
  - 希望のまちづくり交付金・地域環境整備交付金 7,100万円
  - 市民活動活性化推進事業（市民活動推進事業補助金） 400万円

- ◆**選択と集中 行財政改革の推進**  
◎公共施設マネジメント計画策定事業 500万円

## その他の主な事業

- 学校給食センター建設事業 9億3,404万円
- 中央小学校校舎改築事業 5億7,157万円
- 生物循環バビリオン改修事業 4億4,056万円
- 小学校屋内運動場改築事業（大坂小ほか） 3億7,747万円
- ◎ラグビーワールドカップ等推進事業 648万円
- ◎吉岡彌生賞推進事業 640万円

## Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (33.0億円)

- ◆**学びの協働アクションプロジェクト**
  - かけがわ型放課後等教育支援事業 337万円
  - 中学校区学園化構想事業 463万円
  - ◎白熱サイテック（サイエンス&テクノロジー）教室開催事業 60万円

- ◆**子どもは地域の宝**  
地域の子育て力向上プロジェクト
  - 子育て協働モデル事業 100万円
  - ◎子育て世代リフォーム支援事業 100万円

- ◆**家庭の子育て力・教育力向上プロジェクト**
  - 子育てコンシェルジュ事業 804万円
  - 三世帯同居支援事業 2,700万円

- ◆**企業の子育て力向上プロジェクト**
  - 子育てと仕事の両立環境整備事業 259万円

- ◆**結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト**
  - ◎認可保育所等建設費補助金（2園） 6億2,551万円
  - 子育て世代包括支援センター事業 420万円
  - ◎ひとり親家庭子育てサポート事業 326万円

**ピックアップ2016③** -保育園の充実-  
増加する保育需要に対応するため、4月に乳児保育園「すずかけっこ」（大池・0～2歳児・定員72人）が開所。さらに定員19人以下の小規模保育園が5園開園します。  
加えて平成29年4月の開園を目指した民間の保育施設（2施設）建設にむけた補助金を予算化しました。  
これらにより今年191人、来年240人、合わせて431人の定員増加を図ります。  
さらに保育園の定員増と合わせて、本年度から市内の公立幼稚園全園で午後5時までの預かり保育を実施するなど、保育需要への対応を図りました。



中央小学校（校舎西側グラウンドから）  
北・中央の校舎棟は、昭和39年の同校創立時から使用されてきました。グラウンド南側に新校舎の建設を予定しています。

## Ⅱ 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする (17.4億円)

- ◆**みんなが働ける掛川創造事業**
  - ◎かけがわ生涯ワーキングシステム事業 1,000万円
  - 障がい者新規就労500人サポート事業 1,060万円

- ◆**しごとを生み出すイノベーション支援**
  - 創業支援事業 163万円  
(相談会、創業支援セミナー開催)

- ◆**掛川市の新たな開拓**  
内陸フロンティアと企業誘致
  - 企業誘致対策 4億6,402万円  
(企業立地促進事業費補助金・産業立地奨励事業費補助金等)

- ◆**明日を拓く農**  
農業ビジネスの推進
  - 農地中間管理事業 6,492万円
  - ◎掛川市茶業振興計画策定事業 293万円
  - ◎掛川茶輸出対策事業 55万円
  - 世界農業遺産茶草場農法推進活用事業 931万円
  - ◎オーリーブ栽培推進事業 100万円

**ピックアップ2016②** -掛川茶を世界に-  
昨年のミラノ国際博覧会出展を機に始まったパチカン市国などとの交流を活用し、世界に向けて、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」や緑茶文化、緑茶効能などの情報を発信し「掛川茶」のブランド価値向上を図ります。  
また、三井物産の協力により、海外輸出対策に戦略的に取り組みます。



## Ⅰ 掛川への新しいひとの動きをつくる (5.2億円)

- ◆**「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造**
  - 茶文化創造千日プロジェクト 2,000万円  
「かけがわ茶エンナーレ」開催事業
  - 文化催事事業 2,200万円  
(生涯学習文化催事およびロッシェ二歌劇場管弦楽団公演)
  - ◎伝統工芸体験教室事業 40万円

- ◆**中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ**
  - ◎天竜浜名湖鉄道新駅設置事業（新駅詳細設計） 1,350万円
  - 中心市街地創業支援事業 200万円
  - 自主運行バス事業、路線バス支援事業 1億4,681万円

- ◆**市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業**
  - 観光案内所運営事業 1,463万円  
(ビジターセンター・たびスタ、南部観光案内処)
  - ◎外国人観光客受入促進事業 150万円
  - 掛川観光振興事業 1,484万円  
(掛川観光協会実施のイベント等支援)

**ピックアップ2016①** -新たな観光戦略-  
■民間からDMO担当参事を招へい  
DMO（Destination Management Organization）とは、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役のこと。近畿日本ツーリストからの人材派遣により担当参事を配置し、入込客の増加策を積極的に展開します。  
■外国人観光客の受け入れを促進  
公衆無線LAN環境の整備などにより、市内を周遊できる仕組み作りを行います。

- ◆**掛川の魅力を売り込め**  
掛川流協働力によるシティプロモーション
  - ふるさと納税推進事業 1億8,853万円
  - ◎空き家実態調査および空き家対策計画策定事業 1,387万円
  - ◎ご当地ナンバープレート交付事業 166万円